

第 8 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 2	411,350,837	87,993,201	144.6	403,151,007	87,759,391	144.5
	R 元	323,357,635	8,831,635	113.7	315,391,616	8,992,493	113.0
	H30	314,526,000	△1,758,361	110.6	306,399,122	△3,229,361	109.8
	H29	316,284,362	31,846,923	111.2	309,628,483	30,616,837	111.0
	H28	284,437,438	—	100.0	279,011,646	—	100.0
特 別 会 計	R 2	225,388,401	△3,254,865	93.0	221,813,600	△4,595,781	93.5
	R 元	228,643,266	△9,356,852	94.3	226,409,382	△8,949,505	95.5
	H30	238,000,119	△37,463	98.2	235,358,888	1,751,093	99.2
	H29	238,037,582	△4,427,791	98.2	233,607,795	△3,530,147	98.5
	H28	242,465,374	—	100.0	237,137,942	—	100.0
合 計	R 2	636,739,238	84,738,336	120.8	624,964,608	83,163,609	121.1
	R 元	552,000,902	△525,217	104.8	541,800,998	42,988	105.0
	H30	552,526,119	△1,795,825	104.9	541,758,010	△1,478,268	105.0
	H29	554,321,944	27,419,132	105.2	543,236,279	27,086,690	105.2
	H28	526,902,812	—	100.0	516,149,588	—	100.0

(注) すう勢指数は、平成 28 年度を 100.0 とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	439,852,441	230,080,913	669,933,354	583,060,072	86,873,281	14.9
調 定 額	414,249,855	228,736,058	642,985,914	558,197,239	84,788,674	15.2
収 入 済 額	411,350,837	225,388,401	636,739,238	552,000,902	84,738,336	15.4
収入済額のうち 還付未済額	82,902	89,744	172,646	187,275	△14,628	△7.8
収入済額の予算現 額に対する執行率	93.5	98.0	95.0	94.7	0.3	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.3	98.5	99.0	98.9	0.1	—
不 納 欠 損 額	238,386	720,070	958,456	1,145,851	△187,395	△16.4
収 入 未 済 額	2,743,535	2,717,330	5,460,865	5,237,760	223,105	4.3

(ア) 不納欠損額は9億5,845万円で、前年度に比べ1億8,739万円(16.4%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税1億5,571万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税6億1,820万円、介護保険事業会計の保険料5,864万円である。

(イ) 収入未済額は54億6,086万円で、調定額の0.8%を占めており、前年度に比べ2億2,310万円(4.3%)増加していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税21億4,258万円、諸収入4億1,614万円、使用料及び手数料1億4,446万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税17億3,962万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入5億2,769万円、介護保険事業会計の保険料1億6,959万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	439,852,441	230,080,913	669,933,354	583,060,072	86,873,281	14.9
支 出 済 額	403,151,007	221,813,600	624,964,608	541,800,998	83,163,609	15.3
翌年度繰越額	17,497,471	4,400	17,501,871	21,519,896	△4,018,025	△18.7
不 用 額	19,203,962	8,262,912	27,466,874	19,739,177	7,727,696	39.1
執 行 率	91.7	96.4	93.3	92.9	0.4	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は 175 億 187 万円で、前年度に比べ 40 億 1,802 万円 (18.7%) 減少していた。

(イ) 不用額は 274 億 6,687 万円で、前年度に比べ 77 億 2,769 万円 (39.1%) 増加していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額 16 億 526 万円を除いた額は 258 億 6,161 万円で、この額が予算現額に占める割合は 3.9% となり、前年度を 0.6 ポイント上回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	411,350,837	225,388,401	636,739,238	552,000,902	84,738,336	15.4
B 歳出総額	403,151,007	221,813,600	624,964,608	541,800,998	83,163,609	15.3
C 歳入歳出 差引額 (A-B)	8,199,829	3,574,801	11,774,630	10,199,903	1,574,726	15.4
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	2,908,077	—	2,908,077	2,878,082	29,995	1.0
E 実質収支 (C-D)	5,291,751	3,574,801	8,866,552	7,321,821	1,544,730	21.1
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.3	1.6	1.4	1.3	0.1	—

(2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和元年度以前 設定限度額		令和2年度新規 設定限度額		令和2年度現在 設定限度額		令和元年度末 までの支出済額	令和2年度 支出済額	令和3年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	209	47,679,501	70	14,858,603	279	62,538,104	31,004,059	8,364,457	22,608,463
特別会計	20	427,136	3	6,984	23	434,120	2,230,395	494,174	71,136
計	229	48,106,637	73	14,865,587	302	62,972,224	33,234,454	8,858,631	22,679,599

(注) 設定限度額、支出予定額には、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は73件148億6,558万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は302件629億7,222万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は88億5,863万円で、翌年度以降の支出予定額は226億7,959万円となっていた。

(3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和元年度 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	468,121,075	41,851,000	32,255,620	2,443,785	34,699,405	477,716,455
特別会計	12,195,883	325,200	819,468	160,338	979,806	10,802,620
計	480,316,958	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075

(注) 令和元年度現在高には、令和2年度から地方公営企業会計に移行した簡易水道事業会計分を含む。

ア 本年度の市債借入額は421億7,620万円で、前年度に比べ26億8,730万円(6.8%)増加していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は6.6%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

イ 本年度の元利償還額は356億7,921万円で、前年度に比べ6億1,959万円(1.7%)減少していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は5.7%で、前年度を1.0ポイント下回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は4,885億1,907万円で、前年度に比べ82億211万円(1.7%)増加していた。

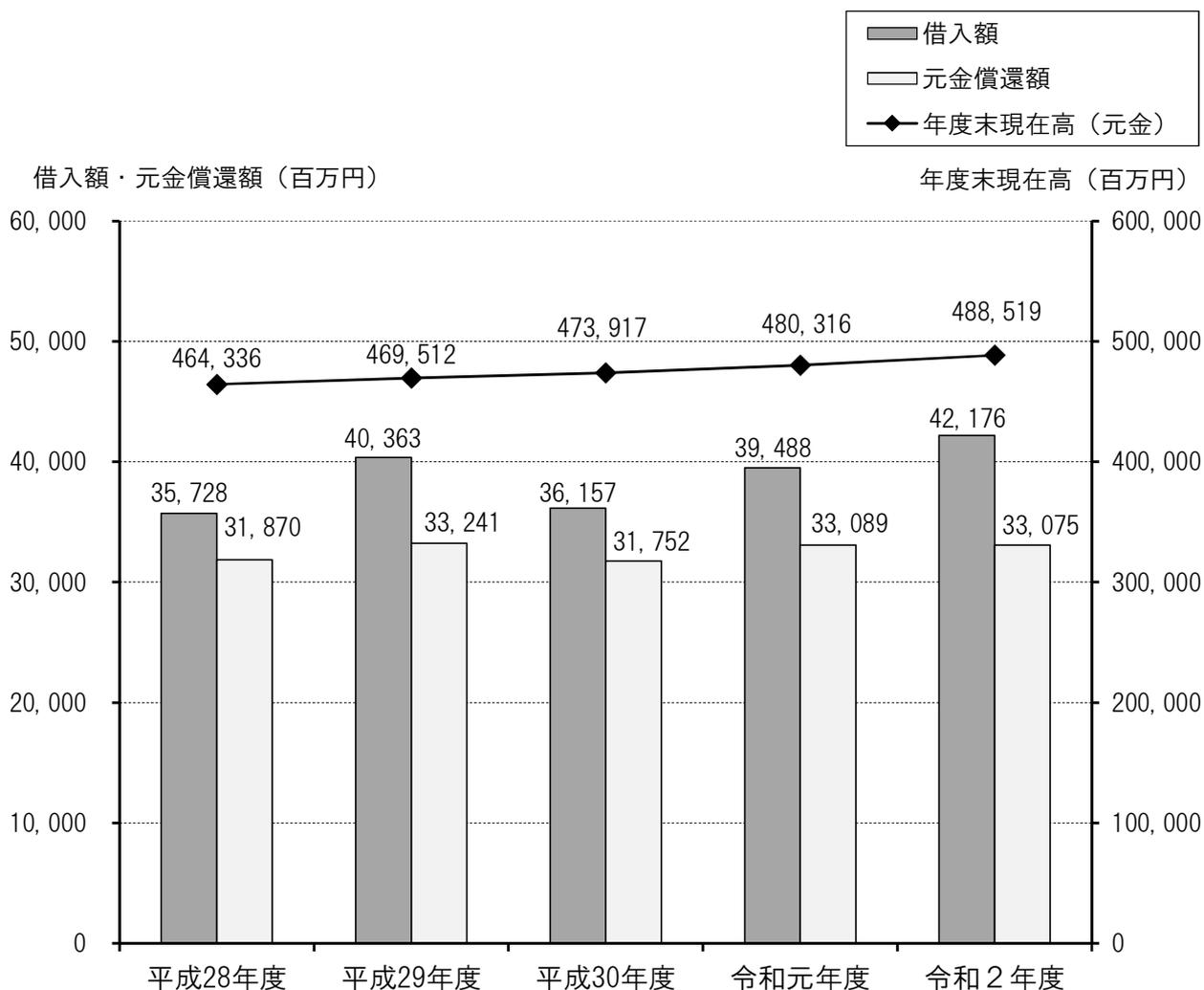
エ 各種会計における最近5か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元金	利子	計		
	千円	千円			千円	円
R2	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075	705,571
R元	39,488,900	33,089,714	3,209,094	36,298,808	480,316,958	689,747
H30	36,157,700	31,752,247	3,774,423	35,526,670	473,917,772	677,078
H29	40,363,200	33,241,914	4,439,195	37,681,109	469,512,319	666,880
H28	35,728,200	31,870,569	5,220,269	37,090,838	464,336,305	656,609

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除した数値である。

(注2) H28～R元の表には、令和2年度から地方公営企業会計に移行した簡易水道事業会計分を含む。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳入総額 (A)	409,765,739	321,728,167	88,037,572
歳出総額 (B)	401,389,969	313,612,705	87,777,264
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	8,375,770	8,115,462	260,308
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	3,033,231	3,009,435	23,796
実質収支 (E) (C) - (D)	5,342,539	5,106,027	236,512
実質収支比率 (E) / (J) × 100	2.8	2.7	0.1
単年度収支 (F)	236,512	△247,783	484,295
積立金 (G)	2,600,431	2,700,461	△100,030
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	2,579,327	2,665,493	△86,166
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	257,616	△212,815	470,431
基準財政収入額	126,654,414	123,497,370	3,157,044
基準財政需要額	143,019,694	139,676,412	3,343,282
財政力指数	0.888	0.891	△0.003
経常収支比率	94.6	94.7	△0.1
標準財政規模 (J)	190,502,477	187,789,105	2,713,372

(区 分)		(令 和 2 年 度)	(令 和 元 年 度)	(比 較 増 減)
経常一般財源等比率		92.1	93.3	△1.2
地方債現在高		440,435,416	433,627,262	6,808,154
積立金現在額		29,359,271	27,623,131	1,736,140
収益事業収入額		1,854,801	1,815,750	39,051
債務負担行為額		22,608,463	26,031,310	△3,422,847
歳入	自主財源 (構成比率)	166,260,335 (40.6)	170,763,411 (53.1)	△4,503,076 (△12.5)
	依存財源 (構成比率)	243,505,404 (59.4)	150,964,756 (46.9)	92,540,648 (12.5)
歳出	義務的経費 (構成比率)	182,264,013 (45.4)	179,033,949 (57.1)	3,230,064 (△11.7)
	投資的経費 (構成比率)	47,302,164 (11.8)	40,647,300 (13.0)	6,654,864 (△1.2)
	その他 (構成比率)	171,823,792 (42.8)	93,931,456 (29.9)	77,892,336 (12.9)

(注1) 令和2年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財政指標	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標準財政規模 (百万円)	190,502	187,789	188,209	186,501	163,647
実質収支比率 (%)	2.8	2.7	2.8	2.5	2.1
財政力指数	0.888	0.891	0.903	0.911	0.916
経常収支比率 (%)	94.6	94.7	92.6	94.0	93.8
経常一般財源等比率 (%)	92.1	93.3	92.0	91.5	91.7

用語説明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。